

地域共生社会の実現に向けた取組の推進について

本市ではこれまで、少子高齢化に伴う社会・経済状況の変化や、地域生活課題の複合化・複雑化などに対応するために、全世代・全対象型の藤沢型地域包括ケアシステムを推進し、支えあいの地域づくりを基盤とした地域共生社会の実現をめざして取組を進めてきました。

2025年(令和7年)を1つの到達点として深化・推進してきた藤沢型地域包括ケアシステムの取組経過及び今後の地域共生社会の実現に向けた取組の方向性について報告するものです。

1 これまでの取組

(1)藤沢型地域包括ケアシステムの取組

本市では、平成27年度から藤沢型地域包括ケアシステムを推進し、その将来像として高齢者に限らず、誰もが住み慣れた地域で、その人らしく安心して暮らし続けることができるまちを掲げ、市民センター・公民館を中心とした13地区ごとの取組と庁内関係課や関係機関等との連携による、市域全体での支援体制の充実に取り組んできました。

また、平成28年度には、2020年(令和2年)までに取り組むべき課題を6つの重点テーマに整理し、地域生活課題の解決のために必要な基盤整備に取り組んできました。

さらに、令和3年度には、2040年(令和22年)までの長期的な社会動向を見据え、これまでの取組を検証した中で、2025年(令和7年)に向けた新たなロードマップを作成し、更なる課題に対応するため、(1)地域の相談支援体制づくり、(2)地域活動の支援・担い手の育成等、(3)健康づくり・生きがいづくり、(4)在宅生活の支援、(5)社会的孤立の防止、(6)環境整備等の6つの重点テーマをもとに地域共生社会の実現をめざし、取り組んできました。

※資料2 藤沢型地域包括ケアシステムに関連した13地区の取組 参照

(2)重層的支援体制整備事業の取組

本市では、社会状況の変化や地域福祉課題が複合化・複雑化する中、社会福祉法の改正を踏まえ、包括的な支援体制の構築をより一層推進するため、令和5年度当初から重層的支援体制整備事業を実施しており、主な事業の状況は次のとおりです。

ア 包括的相談支援事業

包括的相談支援事業の各事業では、個別相談において、相談者のニーズに対し的確に対応できるよう、他機関と連携し、各々の得意分野の知識やスキルを活かしながら対応しています。

イ 地域づくり事業

地域づくり事業では、ひきこもりや介護予防など対応すべき範囲が広い中、各課等においてニーズに応じた事業を実施することができました。

ウ 多機関協働事業等

多機関協働事業等では、重層的支援会議等を活用することで、これまで支援が難しかった複合化・複雑化したケースに対して、多角的な視点からの検討を行い、支援方針及び各支援者の役割等を明確にするとともに、1つの支援プランとして進捗管理を行うことで、効果的な支援が可能になりました。

(3)これまでの取組による成果

庁内では、「庁内検討会議」「専門部会」「分科会」において、各課単独では解決困難な課題等に対し横断的な取組を実施しました。

また、各地区の協議体や地域ケア会議等における地域生活課題の協議を通じ、地域活動を行う団体や、医療・福祉・介護分野の専門職、民間企業等との協働による支え合う仕組みづくりの構築が進んでいます。

さらに、「地域の縁側」を中心とした身近な居場所・交流・相談の拠点の設置を進めるとともに、全13地区にコミュニティソーシャルワーカー(以下CSW)を配置したことにより、地域社会から孤立し困りごとを抱えている方をはじめ、全世代型の相談支援体制の整備を進めることができました。

2 藤沢型地域包括ケアシステムの総括

本市では、1(1)で記載のとおり、2040年(令和22年)を見据え、2025年(令和7年)を目途として藤沢型地域包括ケアシステムの取組を進めてきました。

今回、令和6年度上半期までの藤沢型地域包括ケアシステムの総括として、6つのテーマに係る取組の検証を行い、その結果を3つの基本理念ごとに成果と課題として整理を行いました。

(1)基本理念① 全世代・全対象型地域包括ケアについて

【成果】

CSWの配置などにより、医療や福祉の各種サービスを、必要な方が適切に受け

ることができるよう、包括的な相談支援の取組を進めることができました。

また、アプリケーションを活用したフレイル予防、庁内における医療・福祉関連課を中心とした意見交換による連携、在宅医療分野の研修会等を通じた専門職同士の交流促進などを図ることができました。

【課題】

障がい児者の相談支援体制や、ひきこもり・ダブルケアの相談機関及びそれを支える人材や資源の不足が顕在化しています。

特に、孤独・孤立状態にある方への対応については、支援する側の人材及び社会資源不足への対策を検討するとともに、社会的なつながりが希薄な方に対するアウトリーチの手法等を工夫する必要があります。

(2)基本理念② 地域の特性や課題・ニーズに応じたまちづくりについて

【成果】

各地区における健康等のイベントを通じ、地区ごとの健康や生きがいについての興味や関心の動向を把握することができました。

また、各地区で開催している協議体等を通じて、地域団体の見守り活動内容の理解、意識の向上を図ることができました。

【課題】

地域活動の担い手不足による取組の維持が難しい状況にあることから、地域住民が気軽に立ち寄れる場所や、変化していく地域のニーズに合わせた取組が不足してきており、各地域活動を支える担い手不足への対応策の検討を進めるとともに、地域住民、社会福祉法人及び民間企業等、多様な主体との連携強化を一層進める必要があります。

(3)基本理念③ 地域を拠点とした相談支援体制について

【成果】

障がい者相談支援事業及びいきいきサポートセンターの拡充、重層的支援体制整備事業の実施など、体制の構築を進めるとともに、相談支援に関する各分野での継続した周知・啓発活動を実施しました。

【課題】

各種相談窓口や13地区へのCSWの配置など、体制整備が進んできたものの、複合化・複雑化している福祉的課題に対する相談支援体制の強化が必要であり、とりわけ、障がい児者分野の相談支援については、ニーズに応じた、更なる相談支援体制の拡充が必要です。

※資料3 藤沢型地域包括ケアシステム6つの重点テーマの取組について 参照

3 令和7年度以降の具体的な取組

今回の総括を踏まえ、藤沢型地域包括ケアシステムの深化を図るため、2040年（令和22年）を見据えた地域福祉の推進（地域共生社会における支えあいの地域づくり）を一層進めていく必要があります。

(1) 地域を中心とした地域福祉の推進体制の整備

2040年（令和22年）を見据えた地域福祉の推進体制については、これまで以上に地域を中心に地域づくりを展開していく必要があると考えており、市民センターを中心とした地域福祉の推進体制の再構築により、地域における顔の見える関係づくりの取組を通じ、支えあいの地域づくりを一層進めるための体制を構築することが必要です。

そのため、地域住民がより身近な場所で相談できる体制を構築するとともに、地域団体、いきいきサポートセンター、障がい者相談支援事業所、CSW、企業など、あらゆる主体と連携し、地域の中で課題の発掘から、俯瞰的な視点による課題解決を図ることが可能となるよう、市民センターへの福祉職の配置やCSWの拡充について検討を進めます。

(2) 地域福祉計画との一体的実施

これまで、藤沢型地域包括ケアシステムの推進にあたっては、重点項目のロードマップにより進捗管理を行ってきましたが、地域福祉を進めるための羅針盤である地域福祉計画において、一体的に進捗管理を行っていく必要があります。

次期計画の開始年度である令和9年度に向けては、藤沢型地域包括ケアシステム、重層的支援体制整備事業及び地域福祉計画の関係性を含め一体的な検討を進めていきます。

以 上

（事務担当 福祉部 地域共生社会推進室）

藤沢型地域包括ケアシステムに関連した13地区の取組

2024年(令和6年)12月

1 片瀬地区

(1)協議体の開催状況

ア これまでの参加者：片瀬地区自治会町内会連絡協議会、片瀬地区民生委員児童委員協議会、片瀬地区社会福祉協議会、片瀬地区老人クラブ連合会、居宅介護支援センター鶴生園、片瀬いきいきサポートセンター、片瀬市民センター、藤沢市社会福祉協議会、地域共生社会推進室

イ 経過

(ア)片瀬地区では、平成30年度末に片瀬地区の地域資源をまとめた「地域資源マップ」を作成。

(イ)その後、マップの有効活用等といった、周知方法について議論。

(ウ)令和3年から令和4年にかけて後期高齢化率や介護認定率が市内で高いという特徴を踏まえ、「片瀬地区内の自治会町内会ヒアリング」を実施。

(エ)ヒアリングを通じて介護保険や、終活をどのように捉えているかを確認。参加している団体の取組共有を行い、団体毎の連携について議論し、団体同士の連携から介護保険の周知を含めた講座を団体で実施することにつながった。

ウ 地区での取組：交流会の開催(テーマ：認知症)

(ア)目的

認知症を正しく理解し、認知症になった人の気持ちを「自分ごと」と捉え、地域のつながりの中でも何ができるのかを考えるきっかけづくりのために実施。

(イ)実施概要

令和5年11月27日実施、「認知症とは～認知症への理解～」と題して、高齢者支援課職員より講演後、認知症を深める寸劇を交えて、グループワークを実施。

(ウ)参加人数：37名(事務局含む)

(エ)当日の発言・感想

- ・誰でも認知症になる恐れがあるので、受け入れることが大事。
- ・地域のつながりをもっと持てるようになりたいと思った。
- ・認知症でもその人の役割を引き続き担ってもらうことが大切。
- ・民生委員、自治会、老人会などの地域の各団体が連携し、見守っていくことが大切。

(2)2024年度(令和6年度)9月までに実施した主な取組【藤沢型地域包括ケアシステムに関連した取組】

- ア 外出や交流のきっかけづくりを目的に、地区内の集える場所をまとめたマップを作成(重点テーマ②)
- イ 地区の中でも地域によって特徴が異なることから、地域ごとのデータ等の分析及び特徴を踏まえた取組の検討(重点テーマ②)
- ウ 認知症の啓発を目的に、認知症当事者や支援機関等と連携したイベントの開催(重点テーマ④)

(3)地域の声【高齢者の個別訪問、協議体、地域ケア会議、CSWより】

- ア 近所付き合いの程度について、片瀬山や片瀬海岸、片瀬〇丁目といった地区の中でも異なる(地区の中でも特徴が異なる)。
- イ 北部地域及び片瀬海岸付近では、気軽に集える場が少ない。
- ウ 片瀬山において、移動手段に困っている人が多い。
- エ 藤沢駅までのバスが多いことから、買い物は藤沢駅周辺で行う人が多い。
- オ 地域活動の中でも、子育てに関する活動が活発。
- カ 「コロナ特例緊急小口資金・生活福祉資金」の貸付件数は他地区に比べ多くないが、潜在化した課題を抱える世帯は少なからず存在する。

(4)今後の取組の方向性【藤沢型地域包括ケアシステムに関連した取組】

- ア 地域団体が、地域の特徴を生かした取組を行うきっかけとなるよう、地区内の地域ごとのデータのとりまとめを実施(重点テーマ②)
- イ ICTの啓発及び実際にICTを活用した取組の実施(重点テーマ②)
- ウ 現役世代が地域活動やボランティア活動に参加するきっかけづくり(重点テーマ②)
- エ 終活(ACP)や認知症に関する啓発(重点テーマ④)

2 鵜沼地区

(1)協議体の開催状況

ア これまでの参加者：鵜沼地区郷土づくり推進会議、鵜沼地区町内会自治会連合会、鵜沼南部地区老人クラブ連合会、鵜沼地区社会福祉協議会、鵜沼南地区民生委員児童委員協議会、鵜沼東地区民生委員児童委員協議会、藤沢市居宅介護支援事業所連絡協議会、藤沢市社会福祉協議会、地域共生社会推進室

イ 経過

(ア) 鵜沼地区の高齢者が地域で安心して住み続けられるよう、検討、連携をしていく場として会議を開催してきた。

(イ) 地域の高齢者等が安心して住み続けられるよう、地域の見守り活動に取り組む様々な団体を知り、連携するきっかけとなることを目的として、定期的に団体や企業が集まる交流会「つながろう鵜沼！」を、平成30年度から開催。令和5年度末までに計7回実施している。

(ウ) 当日の団体発表や情報交換を通じて、参加者同士の顔の見える関係づくりを進めている。

ウ 地区での取組：交流会の開催（テーマ：地域の見守り）

(ア) 目的

地域の高齢者等が安心して住み続けられるよう、地域の見守り活動に取り組む様々な団体を知り、連携するきっかけとなることを目的とする。

当日の団体発表や情報交換を通じて、参加者同士の顔の見える関係づくりをめざす。

(イ) 実施概要

年2回の開催。各回、鵜沼地区にゆかりのある地域団体や民間企業など2団体が活動を発表し、その内容を元にグループで「見守り」「つながり」をテーマに話し合いを行う。

令和5年度は、9月25日に第1回を実施し、第2回を令和6年3月14日に実施した。

(ウ) 参加人数：80名（事務局含む）

(エ) 当日の発言・感想

- ・普段知ることのできない方々の活動等を知ることができて、勉強になった。
- ・身の回りの方にも情報として伝え、つながりをもってもらえるとよいと思った。

(2)2024年度(令和6年度)9月までに実施した主な取組【藤沢型地域包括ケアシステムに関連した取組】

- ア 顔の見える関係づくりの第1歩となるよう、居場所事業、相談機関、生活支援実施団体、行政が集う交流会を開催(重点テーマ②)
- イ 地域団体、公民館と共催で、介護予防の講座を開催(重点テーマ③)
- ウ 行政、地域、企業が連携した見守り体制の充実に向けたきっかけとして、地区内の様々な団体・企業等が参加した交流会を開催(重点テーマ④)
- エ 見守り活動の啓発を目的にチラシを作成し自治会掲示板等へ掲示(重点テーマ④)
- オ 包括連携協定企業と連携し認知症カフェ「えのカフェ」の開催(重点テーマ④)
- カ 認知症の普及啓発を目的に、認知症ご本人、家族会、鶴沼地区郷土づくり推進会議と企画・運営した認知症当事者を招いた講演会の実施(重点テーマ④)
- キ 民間企業や事業所等と連携し、認知症にかかる地区の取組を紹介(重点テーマ④)
- ク 認知症ご本人が体験や希望等を語り合い、情報交換を行うとともに、認知症の人の視点にたった施策を推進するための認知症本人ミーティングの開催(重点テーマ④)

(3)地域の声【高齢者の個別訪問、協議体、地域ケア会議、CSWより】

- ア 子どもや親族が市外にいる人が多いが、頻繁に連絡を取っている人が多い。
- イ 地域によって、災害時の避難場所を把握していない人が多い。
- ウ 地域団体や行政だけでなく、企業や事業所と連携した取組が必要。
- エ 徒歩で通える範囲の健康づくりに関する取組の周知が必要。
- オ 空き家が増加している。
- カ 地域活動は盛んだが、老人会は加入者が減少傾向であり、活動も減ってきている。
- キ 「コロナ特例緊急小口資金・生活福祉資金」の貸付件数は他地区と比べて多い。

(4)今後の取組の方向性【藤沢型地域包括ケアシステムに関連した取組】

- ア 企業と連携した子ども等を対象にした金融教育の実施(重点テーマ②)
- イ 生涯学習とボランティア等を連携させた取組の検討(重点テーマ②)
- ウ さらに見守り体制の充実に向け、地域団体や企業等のあらゆる主体の活動状況を調査し、その結果を踏まえた取組の実施(重点テーマ④)
- エ 災害時に備えた、地域でつながるためのきっかけづくり(重点テーマ④)

3 辻堂地区

(1)協議体の開催状況

- ア これまでの参加者：辻堂東地区民生委員児童委員協議会、辻堂西地区民生委員児童委員協議会、辻堂公民館評議員会、辻堂地区社会体育振興協議会、ネットワーク湘南堂夢、辻堂東いきいきサポートセンター、辻堂西いきいきサポートセンター、辻堂地区ボランティアセンター、西南部障がい者地域相談支援センターつむぎ、公募委員、藤沢市社会福祉協議会、地域共生社会推進室
- イ 経過：「みんながいつまでも元気に、その人らしく暮らせるまち」になるように、地域で支えあう仕組みをつくっていくための取組を進める。
- ウ 地区での取組：令和6年度
 - (ア)障がいの理解(防災を通して考える)
 - (イ)辻堂ミニ散歩(公園体操から居場所事業の周知につなげる)
 - (ウ)白浜養護学校展示・即売会(共催)
 - (エ)世代間交流事業(協力)

(2)2024年度(令和6年度)9月までに実施した主な取組【藤沢型地域包括ケアシステムに関連した取組】

- ア フレイルに関する取組をまとめたマップを作成(重点テーマ③)
- イ 認知症の理解に向け、自治会・町内会長、地区社会福祉協議会役員を対象に認知症サポーター養成講座や、VRを活用した取組の実施(重点テーマ④)
- ウ ファーストフード店の協力により、店舗の一部を活用した認知症カフェの開催(重点テーマ④)
- エ 書店の協力により、認知症の啓発を目的としたブックフェアの開催(重点テーマ④)
- オ 地域の福祉施設等と協力し、子ども向け認知症サポーター養成講座を開催(重点テーマ④)
- カ 地区内UR団地の生活支援アドバイザーが中心となり、いきいきサポートセンター、訪問看護ステーション、民生委員等のエリア内の医療福祉に資する活動をしているメンバーを集め、定期的な相談及び情報共有の場を開催(重点テーマ①)
- キ 地元大学と協働で地区内UR団地の住民を対象とした「社会的フレイル」をテーマとしたアンケート調査を実施(重点テーマ③)
- ク 地区内の有料老人ホームと介護美容をテーマとした専門学校と連携して、施設内敬老の日イベントにて、90歳のファッションショーを開催(重点テーマ③)

(3)地域の声【高齢者の個別訪問、協議体、地域ケア会議、CSWより】

- ア 辻堂海浜公園や川沿いの歩道等があることから、健康に関する取組としてウォーキングをしている人が多い。
- イ 健康づくりに関する取組が多い。
- ウ 団地在住の独居高齢者について、交流する機会が少なく孤立している人が多い。
- エ 転入者が多いが、その中で地域活動等に参加する人は少ない。

- オ ケアラー支援を地域の中で考える必要がある。
- カ 転入者が多いが、多世代間の交流や、従来から住んでいる人との交流が少ない傾向がある。
- キ 地域によって、世帯状況が大きく異なるため、相談内容や件数に差がある。

(4)今後の取組の方向性【藤沢型地域包括ケアシステムに関連した取組】

- ア 居場所も含め、様々な手法を用いたコミュニティ形成のきっかけづくりの検討(重点テーマ②)
- イ ウォーキングなどの興味を持ちやすい分野から、住民が交流しやすい仕組みづくりの検討(重点テーマ③)
- ウ ケアラーに対する支援の仕組みを検討(重点テーマ⑤)
- エ 当事者の目線に立ち、障がいのある方も健常者と一緒に参加できる防災訓練の検討(重点テーマ④)
- オ 地区内小学校の元PTAのメンバーにて構成される任意団体と連携して、小中学校の長期休みを中心とした「地域の自習室」事業を検討(重点テーマ②)
- カ 地区内のサービス付き高齢者住宅の時間帯によっては使用しないスペースを活用して、施設利用者も近隣住民も一緒に交流できる場の創出に向けた取組を推進(重点テーマ②)
- キ 地区内の障がい児の放課後デイサービス事業を担うNPO団体と連携して、障がいがあってもなくても楽しめるインクルーシブ遊具を用いたブースを「Fujisawa SST文化祭」に出展予定(重点テーマ⑤)

4 村岡地区

(1)協議体の開催状況

ア これまでの参加者：村岡地区自治町内会連合会、村岡地区民生委員児童委員協議会、村岡地区社会福祉協議会、村岡地区老人クラブ連合会、村岡地区福祉ボランティアセンター、村岡いきいきサポートセンター、地域ささえあいセンターきらり、村岡テラス、医療法人社団清心会、社会福祉法人喜寿福祉会、村岡公民館、藤沢市社会福祉協議会、地域共生社会推進室

イ 経過

(ア)平成30年から令和元年にかけて、村岡地区にある様々な社会資源の見える化につながる作業を行い、多世代が気軽に集えて交流できる「よりどころ弥勒寺」を4回実施。

(イ)コロナ禍においては、地域防災の取組として、高齢者個別訪問や、「災害時に必要な物、日頃の備え」をテーマに、講座を実施。

(ウ)昨年度については、取組等で課題を抱えている地区に伺い、協議体で課題の対応方法について検討し、居場所事業を行う自主運営組織の立上げに協力。

ウ 地区での取組：交流会の開催(テーマ：身近な居場所・交流)

(ア)目的

地域に潜在している活動や、新しい取組をしたいという思いを持った担い手の発掘、地域活動をする中でのモヤモヤといった地域の生の声を聴くために実施。

(イ)実施概要

令和5年10月27日実施。協議体の目的及び居場所の大切さについて説明後、地区内の自主運営組織のインタビュー形式の団体発表を行い、グループワークを実施。

(ウ)参加人数：45名(事務局含む)

(エ)当日の発言・感想

- ・近所で気軽に集まる場が持てればよいと思った。「笑顔」「楽しむ」ことが大事。
- ・自治会館の有効活用として、出張サロンがあると嬉しい。
- ・サロンには男性の参加者が少なく、地域とのつながりをどう持つか、課題。
- ・他団体交流を通じて、交流の大切さを知った。

(2)2024年度(令和6年度)9月までに実施した主な取組【藤沢型地域包括ケアシステムに関連した取組】

- ア 村岡市民の家を拠点とした多世代交流イベント「よりどころ弥勒寺」を開催(重点テーマ②)
- イ 村岡地区協議体参加団体が、中学校の特別授業に協力し、福祉に関する啓発を実施(重点テーマ②)
- ウ 地域の身近な居場所を行う自主運営組織の立上げに協力。(重点テーマ②)
- エ 地区内各地で、災害時における備えのチェックをきっかけに地域防災の啓発を行う「防災セミナー」を開催(重点テーマ④)
- オ 終活に関する講座を開催(重点テーマ④)
- カ 認知症領域でのビジネス化をめざした民間企業が共創する湘南会議への参画(重点テーマ④)

(3)地域の声【高齢者の個別訪問、協議体、地域ケア会議、CSWより】

- ア 地区南部は、川や崖が近く、災害への不安がある。
- イ あいさつ運動などの取組により、つながりに対する意識が高い。
- ウ 多世代が交流し、災害時などのいざというときに「互助」が機能する必要がある。
- エ 地区内でも各エリアで生活圏が異なるため、エリアごとのアプローチが必要。
- オ 社会資源の空白地点を把握し、地域交流・多世代交流ができる拠点を作っていくための取組が必要。
- カ 地区内の企業と連携した地域づくりが必要。

(4)今後の取組の方向性【藤沢型地域包括ケアシステムに関連した取組】

- ア 地区内の各エリアの特性を踏まえ、居場所や交流拠点などの地域資源開発の推進(重点テーマ②)
- イ 地域の関心が高い、防災に関するセミナーなどの開催をきっかけに、生きがいづくりや、社会参加のニーズに対応する取組の実施(重点テーマ④)

5 藤沢地区

(1)協議体の開催状況

ア これまでの参加者：藤沢東部地区自治会連合会、藤沢西部地区自治会・連合会、藤沢東部地区老人クラブ連合会、藤沢西部地区老人クラブ連合会、藤沢東部地区社会福祉協議会、藤沢西部地区社会福祉協議会、藤沢東部いきいきサポートセンター、藤沢西部いきいきサポートセンター、藤沢公民館、NPO法人アート・ビーンズ・ファクトリー「まめや」、藤沢がんサポートコミュニティーわだち・ピアサポート湘南、ヨロシク♪まるだい、憩いの場、草の根ふじさわ、ゆくり庵、藤沢地区みらいサロン、藤沢市社会福祉協議会、地域共生社会推進室

イ 経過

(ア)藤沢地区では、これまでも、「藤沢地区地域支えあい会議」における取組として、「地域の縁側交流会」を平成30年に実施。藤沢地区は地域の縁側の数が市内で一番多く、地域の縁側の活動紹介や、情報交換を行う場として開催されました。

(イ)令和3年度には、藤沢地区内にある施設や、藤沢地区の気軽に立ち寄り、交流や相談ができる場所を紹介した地図「藤沢地区地域支えあいマップ」を作成。(ウ)藤沢地区内の情報の見える化をすることで、地域の居場所をより身近に感じてもらう取組になっている。

ウ 地区での取組：意見交換会の開催(テーマ：孤立解消に向けた地域の見守り)

(ア)目的

孤立解消に向けた地域の見守り

(イ)実施概要：

東西に分かれて実施。東：令和5年11月30日、西：令和5年11月27日実施。参加者への日ごろの見守り意識に関する事前アンケート結果等から、藤沢地区の見守り意識を共有し、グループに分かれての意見交換を実施。

(ウ)参加人数：(東)28名、(西)27名

(エ)当日の発言・感想

- ・見守りの情報共有可能な仕組みが必要。
- ・近所付き合いの「きっかけづくり」が必要
- ・民生委員の補佐的な役割を担う人を各地域団体に作るのはいかがでしょうか。
- ・藤沢地区への移住者が増加しているので、地域住民の交流会をするべき。

(2)2024年度(令和6年度)9月までに実施した主な取組【藤沢型地域包括ケアシステムに関連した取組】

- ア 地域の縁側や高齢者の通いの場をはじめとした活動団体間の交流会を実施(重点テーマ②)
- イ 地域住民に対して、交流や活動の拠点となる場所を周知するために、社会資源を紹介するマップやリーフレットの作成を検討(重点テーマ①)(重点テーマ②)
- ウ 自治会・町内会連合会や民生委員児童委員協議会において、防災に関する知識を深める取組を実施(重点テーマ④)
- エ 自治会・町内会連合会及び地区社会福祉協議会共催による地区内にある相談窓口を周知する講演会を実施(重点テーマ①)(重点テーマ④)
- オ 地域の縁側における終活(ACP)や認知症をテーマとした講座の開催(重点テーマ④)
- カ 藤沢地区郷土づくり推進会議委員に向けて、認知症サポーター養成講座を開催(重点テーマ④)
- キ 書店の協力により、認知症の啓発を目的としたブックフェアの開催(重点テーマ④)

(3)地域の声【高齢者の個別訪問、協議体、地域ケア会議、CSWより】

- ア CSWに寄せられた相談の内訳として、住宅地が多いエリアや戸建てにお住まいの方からの相談が多く、マンションや集合住宅に在住の方からの相談は少ない傾向にある。
- イ 高齢者個別訪問では、近年、藤沢駅近くのマンションに越してきた一人暮らし高齢者が多く存在し、中には、近所に知り合いが少ないと話す人もいた。
- ウ 地域にある資源(地域の縁側、高齢者の通いの場など)が、地域で知られていない傾向のため、情報共有・情報発信の必要性がある。
- エ 困りごとが潜在化しないように、様々な手段で地域の見守りを進める必要がある。

(4)今後の取組の方向性【藤沢型地域包括ケアシステムに関連した取組】

- ア 地域の情報が届きにくい人に対して、困りごとが潜在化しないよう、相談や交流ができる地域資源を紹介するリーフレットなどを作成し、必要な情報発信を行い、交流ができるきっかけづくりの検討(重点テーマ①・②)
- イ 地域住民の多くが参加する形で、見守りができる仕組みを検討(重点テーマ④)

6 明治地区

(1)協議体の開催状況

ア これまでの参加者：明治地区郷土づくり推進会議、明治公民館サークル連絡協議会、明治地区社会福祉協議会、羽鳥地区社会体育振興協議会、明治地区老人クラブ連合会、明治いきいきサポートセンター、明治市民センター、健康づくり課、藤沢市社会福祉協議会、地域共生社会推進室

イ 経過

- (ア) 平成29年以降、地域資源等を白地図に落とし込むことによる見える化や、社会資源の理解のため、明治地区にある福祉関連施設の見学ツアーなどを実施。
- (イ) 令和5年度においては、明治地区郷土づくり推進会議の健康・いきがい部会を中心的に取り組んでいる「公園体操」事業を推進した。
- (ウ) 令和6年度から郷土づくり推進会議の健康・いきがい部会への参加は行わず、より地域生活課題について協議できる体制をめざして新たな協議体の構築を進めている。

ウ 地区での取組：令和5年度まで

- (ア) 社会資源マップの作製
- (イ) 地区内の福祉関連施設の見学ツアー
- (ウ) 公園体操

(2)2024年度(令和6年度)9月までに実施した主な取組【藤沢型地域包括ケアシステムに関連した取組】

- ア 地区福祉窓口を担当する正職員を位置づけ、専門機関や地域団体との連携を推進(重点テーマ①)
- イ 郷土づくり推進会議といきいきサポートセンターが連携した公園体操の普及促進(重点テーマ③)
- ウ 新しい生活様式を踏まえ、新型コロナウイルス感染症拡大防止や地元の魅力、健康づくり等の啓発を目的としたパネル展を商業施設と連携して開催(重点テーマ③)
- エ 地区内にある社会資源の理解を深めるため、認知症カフェや障がい者相談支援事業所などの施設見学会を実施(重点テーマ④)
- オ 地元企業と協働でウルトラ見守りチャレンジを実施(重点テーマ④)
- カ 当事者の目線に立った、認知症にかかる様々な団体等の取組を共有する「ALLふじさわ合同ミーティング」を開催(重点テーマ④)
- キ 終活(ACP)の啓発を目的に、地域団体や企業、三師会等と連携し、有効な情報発信の一つとして地域完結型イベントの実施(重点テーマ④)
- ク 災害時に配慮が必要な人の自助や互助の意識啓発を目的とした「誰も取り残さない災害対策」ワークショップを開催(重点テーマ④)
- ケ 子育て応援メッセにおいてケアラー・ダブルケアに関する周知啓発を実施。(重点

テーマ⑤)

(3)地域の声【高齢者の個別訪問、協議体、地域ケア会議、CSWより】

- ア 趣味を生かした交流機会の創出や地域活動への参加のきっかけづくりが必要。
- イ 相談機能のネットワークづくりが必要。
- ウ 民生委員・児童委員への個人情報を含む情報のフィードバックが課題。
- エ 長年地域を支えてきた住民の協力が不可欠となっている一方で、一部の人の負担が大きくなっている。
- オ 開発行為により人口は増加しているが、住民同士の交流が減少している。

(4)今後の取組の方向性【藤沢型地域包括ケアシステムに関連した取組】

- ア 地域ささえあいセンターやいきいきサポートセンターなど相談機能の連携・協働によるネットワークの構築(重点テーマ①)
- イ サークル活動などの「楽しみ」から地域活動やボランティア活動につながる仕組づくり(重点テーマ②)
- ウ 「避難行動要支援者名簿」を活用した見守り体制の構築(重点テーマ④)
- エ 地区内の公園で開催される官民学の連携をテーマの一つとしたイベントに、学生が中心となったNPOと協働で認知症の啓発ブースを出展予定(重点テーマ④)

7 善行地区

(1)協議体の開催状況

ア これまでの参加者：善行地区社会福祉協議会、善行地区自治会連合会、善行地区民生委員児童委員協議会、善行地区老人クラブ連合会、善行地区ボランティアセンター、善行地区郷土づくり推進会議、善行地区交通安全対策協議会、善行地区生活環境協議会、善行地区防犯協会、善行地区青少年育成協力会、地域の縁側運営団体、善行いきいきサポートセンター、高齢者関連施設、善行市民センター、藤沢市社会福祉協議会、地域共生社会推進室

イ 経過

(ア) 令和元年度までは地域の自治会・町内会等に出張し、茶話会形式で地域住民の声を聞くイベント「コミュニティ・カフェ」を実施。その後、郷土づくり推進会議地域福祉部会に引き継ぎ、当該地域の居場所づくりや、ネットワーク会議の立ち上げを支援してきた。

(イ) 新型コロナウイルス感染症の影響により、「コミュニティ・カフェ」が中断した後、会議のあり方を再検討してきた。

(ウ) 令和4年度からは、みまもり善行の参加メンバーで、地域の見守りをテーマにしたグループワークを行った。その中で地域の課題整理を進め、拡大交流会の実施につながった。

ウ 地区での取組：交流会の開催(テーマ：地域の見守り)

(ア)目的

孤独孤立の課題があり、そのための生きがいづくり・見守り・横のつながりが必要。そのために、協議体の選出母体を中心に、広く団体同士の意見交換を行う。

(イ)実施概要

令和5年9月22日、善行市民センターホールにて、前半は、各参加団体の紹介の後、事務局から地域福祉計画アンケートの紹介を、いきいきサポートセンターから、安否確認・地域の見守りに関連するケースの紹介を行った。後半は、提供されたデータやケースを題材に、グループワークを行った。

(ウ)参加人数：35名(事務局含む)

(エ)当日の発言・感想

- ・「外に出てこない」人にどうアプローチするか。
- ・自治会未加入→役員の負担が原因か。

- ・自分のことは相談しにくい、困っている人は多いのではないか。
- 個人の関心を引き出す:「麻雀、カラオケ、地域の縁側など資源の紹介」
- 世代間交流:「スマートフォン教室」

(2)2024年度(令和6年度)9月までに実施した主な取組【藤沢型地域包括ケアシステムに関連した取組】

- ア 自治会・町内会を中心とする小圏域を単位として、地域の強みや課題を引き出すための話し合いの場である「コミュニティ・カフェ」を開催(重点テーマ②)
- イ コミュニティ・カフェの結果などを受け、大学、企業などの協力も得ながら、地域で交流ができる居場所づくりを推進(重点テーマ②)
- ウ 公民館で実施したパネル展において、郷土づくり推進会議地域福祉部会と協議体が連携して取り組んでいる活動を周知(重点テーマ②)
- エ 郷土づくり推進会議において、自分らしい人生のしまい方について考える終活セミナーを各地で開催(重点テーマ④)
- オ 地区社会福祉協議会主催で中学校での認知症サポーター養成講座を開催(重点テーマ④)
- カ 坂が多く、路線バスルートから外れる地域の移動・外出支援のため、善行地区東部をルートとしたコミュニティ・バス「のりあい善行」を運行(重点テーマ⑥)
- キ 善行団地みまもり会議において、世代間交流を促進するイベントの開催協力や、シニアライフを考える講座を実施。(重点テーマ③・⑤)

(3)地域の声【高齢者の個別訪問、協議体、地域ケア会議、CSWより】

- ア 福祉施設が多く、地域の縁側や自主的なサロン活動等が充実している。
- イ 坂が多い地形のため、エリアによってはバスを利用する人も多い。
- ウ 団地などで暮らす独居高齢者について、様子の把握や見守りが困難な状況があり、孤立防止のために地域の居場所づくりや見守りを進める必要がある。
- エ 防災について、行政からの支援だけではなく、住民自身の備えに対する意識を啓発する必要がある。

(4)今後の取組の方向性【藤沢型地域包括ケアシステムに関連した取組】

- ア 自治会・町内会の集会所や地域市民の家を拠点として、地域住民のニーズに沿った相談・交流できる居場所づくりの推進(重点テーマ②)
- イ 各地域団体等に出向き、新型コロナウイルス感染症の影響下でも進められる、少人数で開催できるセミナーなどの実施を支援(重点テーマ②)

8 湘南大庭地区

(1)協議体の開催状況

ア これまでの参加者：湘南西部見守りネット、ときわ会（老人会）、二街区自治会、管理組合、民生委員、UR都市機構、湘南大庭いきいきサポートセンター、湘南大庭市民センター、健康づくり課、藤沢市社会福祉協議会、地域共生社会推進室

イ 経過

(ア)いきいきサポートセンターで受けている、湘南西部団地での相談件数の増加、相談内容の深刻化を踏まえ、見守りネット、湘南西部自治会と包括、市社協、UR、市民センター及び市役所各課で連携し、湘南西部団地の課題を湘南大庭地区における重要な課題として捉え、協議していくこととなった。

(イ)今年度は、西部団地における見守り意識の強化にも主眼を置き、あんしん見守りカードや緊急通報システムの周知啓発も展開する意向を会議の場で確認した。

ウ 地区での取組：湘南西部団地や周辺の住民に、自身の健康や認知症、介護保険、スマホ講座、特殊詐欺対策など、生活に関わる様々な事柄について、イベントを行い、高齢者自身への意識づけを図っている。

(2)2024年度(令和6年度)9月までに実施した主な取組【藤沢型地域包括ケアシステムに関連した取組】

ア 地域活動の見える化を目的とした冊子の作成(重点テーマ②)

イ 顔の見える関係づくりの第1歩となるよう、居場所事業、相談機関、生活支援実施団体、行政が集う交流会を開催(重点テーマ②)

ウ 地区ボランティアセンターと、ユースワークふじさわとの連携(重点テーマ②)

エ 藤沢栄養士会、公民館と共催でシニア男性料理教室の開催(重点テーマ③)

オ 歯科医師会の協力のもと、高齢者施設でのオーラルフレイル講座を実施(重点テーマ③)

カ 地域団体と連携し、見守りをテーマに中学校へ特別授業を実施(重点テーマ④)

キ 地区内商業施設と連携して認知症カフェ「えのカフェ」の開催(重点テーマ④)

ク 地域の縁側における子ども食堂の実施(重点テーマ⑤)

(3)地域の声【高齢者の個別訪問、協議体、地域ケア会議、CSWより】

ア 地区内の商業施設が生活の中心で、買い物に通うことが運動になっている。

イ 高齢化率が高いことから、地域活動等に若年層を巻き込む働きかけが必要。

ウ エレベーターのない集合住宅では、認知・身体機能が低下すると外出が困難。

エ 地域資源や地域人材が豊富。

- オ 現在中心になって活動している住民が5年後10年後を見据え、要介護に転じないための準備を自分ごととして捉え、健康維持のための意識が高まっている。
- カ 湘南大庭地区内を大きく4地区(大庭・駒寄・小糸・滝の沢)として捉え、その特徴を活かした活動を根付かせている。

(4)今後の取組の方向性【藤沢型地域包括ケアシステムに関連した取組】

- ア 地区内全域における「フレイル予防」をテーマとした地域づくり(重点テーマ③)
- イ 郷土づくり推進会議と連携した、より身近な場所で気軽に運動のできる環境を作るための公園体操グループ等への参加促進(重点テーマ③)
- ウ 慶應義塾大学との連携による、ICT活用を含む住民相互による見守りの仕組みづくり(重点テーマ④)
- エ 団地再生を主軸に置いた環境整備を考える新しい団体の発足(重点テーマ⑥)

9 六会地区

(1)協議体の開催状況

ア これまでの参加者：六会地区自治会連合会、六会地区社会福祉協議会、六会地区民生委員児童委員協議会、六会地区老人クラブ連合会、ボランティアセンターむつあい、藤沢市居宅介護支援事業所連絡協議会ケアプランスクナ、中部障がい者地域相談支援センターふらっと、六会市民センター、六会いきいきサポートセンター、藤沢市社会福祉協議会、地域共生社会推進室

イ 経過

(ア)令和2年度、地域資源の把握に取り組んできたなかで、住民に対する地域資源の見える化と周知を目的に、「知ろう！むつあい応援ノート」を作成。

(イ)令和4年度、「知ろう！むつあい応援ノート」に地区内にある交流の場の情報や困ったときの相談窓口、公園体操情報、サークル活動、地域団体の活動、集える場所などを追加した「知ろう！むつあい応援ノート ver.2」を作成。

(ウ)令和5年度、地区の福祉を考える取り組みに着手し、高齢期の事例から、見守りやつながり、生きがい探し、長寿の人生の備えを考えるためのワークショップを開催。

ウ 地区での取組：交流会の開催(テーマ：拡大版！地区ケア会議 in むつあい)

(ア)目的

地区で活動している団体が集まり、それぞれの活動における見守りやつながりテーマに高齢期の事例を踏まえて意見交換を行い、生きがい探しや長寿の人生の備えを考えるきっかけとする。

(イ)実施概要

令和5年12月15日に「高齢期を元気に健康で生き生きと暮らすには」と題して、六会いきいきサポートセンター職員の講演後、グループワークを実施。

(ウ)参加人数：40名

(エ)当日の発言・感想

- ・地域のつながりへの第一歩と感じた。
- ・地区の様々な活動を広く知っていただき、参加しやすい場を作っていく必要がある。
- ・多様な主体間の連携の場という目的の第一歩として、顔の見える関係を築くことができよかった。

(2)2024年度(令和6年度)9月までに実施した主な取組【藤沢型地域包括ケアシステムに関連した取組】

- ア 地域の居場所や生活に役立つ場所等をまとめて、六会に住んでいる人に周知することを目的に「知ろう！むつあい応援ノート」及び「知ろう！むつあい応援ノート ver.2」を作成(重点テーマ②)
- イ 石川地区における住民が、気軽に集える居場所やイベントの実施の検討(重点テーマ②)
- ウ 地元銭湯において、地域参加・生きがい・健康づくりに関する講演会の開催(重点テーマ③)
- エ 民生委員児童委員協議会の研修において、介護にかかる内容を扱った講演を実施(重点テーマ④)
- オ 地区内商業施設と連携して認知症カフェ「えのカフェ」の開催(重点テーマ④)
- カ 子ども向けの認知症サポーター養成講座を児童クラブで開催(重点テーマ④)
- キ 高齢者施設のイベントにおいて、子どもを対象としたゲーム感覚で参加できる見守りツールの試行実施(重点テーマ④)

(3)地域からの主な声【高齢者の個別訪問、協議体、地域ケア会議、CSW より】

- ア 地区内の地域資源が駅周辺に多く、天神付近や石川地区に集える場等が少ない。
- イ 定年退職後に引っ越してきたことで土地勘やつながりの薄い高齢者がいる。
- ウ 若い世代から健康・介護予防に対する意識の高い人が多い。
- エ 地区が広いと、住民の生活圏域が隣接地区にも及んでおり、隣接地区の居場所や活動に参加することもある。

(4)今後の取組の方向性【藤沢型地域包括ケアシステムに関連した取組】

- ア 石川地区等における、住民が気軽に集える居場所やイベントの検討(重点テーマ②)
- イ 将来の担い手養成に向けたきっかけづくりとして、地区の小学校において民間企業との連携による金融・社会教育の授業を実施(重点テーマ②)
- ウ 介護予防の講座とそれを切り口とした取組(重点テーマ③)
- エ 認知症への理解を深めるための啓発の進め方について検討(重点テーマ④)

10 湘南台地区

(1)協議体の開催状況

ア これまでの参加者：湘南台地区自治会連合会、湘南台地区老人クラブ連合会、湘南台地区民生委員児童委員協議会、湘南台地区社会福祉協議会、地域福祉交流事業ちよこつと湘南台、湘南台いきいきサポートセンター、湘南台市民センター、藤沢市社会福祉協議会、地域共生社会推進室

イ 経過

(ア)一人ひとりの健康づくりとともに、地区のつながりづくり、見守りのきっかけづくりにつながる公園体操グループの活動を周知、推進するため、「湘南台いきいきマップ」を作成(地区内の公園体操の写真・場所・活動日時などを掲載)。

(イ)令和4年度、「知ってわかる！認知症」と題して、メモリーケアクリニック湘南の院長、内門大丈氏を講師に迎え、講演およびパネルディスカッションを実施。認知症を自分ごととして捉える第一歩として専門医である内門先生を招いた。

ウ 地区での取組：交流会の開催(テーマ：認知症を知ろう in 湘南台)

(ア)目的

認知症を自分ごと、家族ごと、地域ごととして捉え、認知症になっても安心して生活できる地域をめざす。

(イ)実施概要

令和5年11月29日に、「認知症新時代～身近なところから希望を～」と題して、「NPO法人シニアライフセラピー研究所理事長 鈴木しげ氏」と「かながわオレンジ大使 望月省吾氏」を講師に迎え、講演およびグループワークを実施。

(ウ)参加人数：50名

(エ)当日の発言・感想

- ・前向きな挑戦、良い悪いで考えるのではなく有効な考え方をするという「足し算の考え方」の話が印象に残った。
- ・認知症になる前の経験、人脈、近所づきあいが認知症になっても大きく影響することを学んだ。

(2)2024年度(令和6年度)9月までに実施した主な取組【藤沢型地域包括ケアシステムに関連した取組】

ア 障がい・高齢・教育・医療分野の法人や団体等と連携して、相談に関するシンポジウムを開催(重点テーマ①)

イ 地域活動への参加のきっかけとしての公園体操大会の開催(重点テーマ②)

- ウ 地区内の公園体操をまとめた「湘南台いきいきマップ」の作成(重点テーマ③)
- エ 総合市民図書館と共催し、認知症の人へのアプローチで効果があるとされている回想法の講座を開催(重点テーマ④)
- オ 農業と福祉双方に理解の深い農福連携コーディネーターの養成講座を開催(重点テーマ⑤)

(3)地域の声【高齢者の個別訪問、協議体、地域ケア会議、CSW より】

- ア 公園体操をきっかけにした顔の見える関係づくりが進んでいる。
- イ 徒歩で買い物や病院など様々な地域資源にアクセスできる。
- ウ 家族間の交流はあるが、近隣や友人との交流が少なく、孤立感のある高齢者が多い。
- エ 施設入居者を訪問する友愛活動など、孤立しがちな高齢者等も含めたつながりづくりが行われている。
- オ 終活(ACP)を地域で考えるきっかけが作ればよい。
- カ 地域のお祭りやイベントを、住民・団体同士が協力して盛りあげている。

(4)今後の取組の方向性【藤沢型地域包括ケアシステムに関連した取組】

- ア 若い人や、新たに地区内に引っ越してきた人など、様々な人が支えあいに関心を持つことを目的に、地区の活動等を周知・啓発(重点テーマ②)
- イ 介護予防や健康づくりに関する事業の実施(重点テーマ③)
- ウ 地域のつながりづくりを目的として、さらに公園体操を推進(重点テーマ③)
- エ 終活(ACP)や認知症に関する啓発の推進(重点テーマ④)

11 遠藤地区

(1)協議体の開催状況

ア これまでの参加者：遠藤地区民生委員・児童委員、遠藤地区社会福祉協議会、シェークハンズ遠藤、遠藤地区自治会連合会、遠藤地区自治会連合会、もんのきの家、遠藤楽生会、秋葉台サンシャイン、遠藤いきいきサポートセンター、遠藤市民センター、藤沢市社会福祉協議会、地域共生社会推進室

イ 経過

(ア)令和4年度に遠藤地区で活動する団体にたいして、「見守り」や「生活の様子」に関するアンケートを実施。

(イ)アンケート結果から、地域の見守りネットワークの連携強化や、見守りに対する意識の醸成の必要性が明らかになった。

(ウ)遠藤見守りネットワーク会議の委員だけでなく、日頃から地域で活動している方々も交えた「拡大版会議」として意見交換のワークショップを令和5年度に開催。

ウ 地区での取組：交流会の開催(テーマ：拡大版 遠藤見守りネットワーク会議)

(ア)目的

地域でどんな見守りができるのかを考え、各活動団体の取組につなげる。

(イ)実施概要

令和6年3月2日、遠藤地区で実際に起こりそうな事例を紹介し、年数の経過による身体・環境に変化があった場合も考えながら、グループにわかれて必要なサポートや見守りについて意見交換を行った。また、事例から考えられる活用可能な制度やサービスの紹介も行った。

(ウ)参加人数：34名(遠藤見守りネットワーク・遠藤地区郷土づくり推進会議の構成団体に加えて、慶応大学湘南藤沢キャンパスから先生・学生が参加。)

(エ)当日の発言・感想

- ・自分の今後の生活について思いをめぐらすことができた。
- ・正解を導き出すことは難しい会議だと思うので、このように意見交換することが大事だと思った。
- ・ご近所づきあいがしづらいが、あきらめず声掛けの努力も必要だとの話が出た。

(2)2024年度(令和6年度)9月までに実施した主な取組【藤沢型地域包括ケアシステムに関連した取組】

- ア 郷土づくり推進会議で居場所づくりに関するニーズを受け、地域の縁側を設立(重点テーマ②)
- イ 地域の縁側でスマートフォン教室や終活セミナーの開催(重点テーマ④)
- ウ 慶應義塾大学の学生と連携して「みんなの食堂」の実施(重点テーマ⑤)

(3)地域の声【高齢者の個別訪問、協議体、地域ケア会議、CSW より】

- ア 一戸建てで一人暮らしをしている人が多い。
- イ 周囲に楽しめる場所がないため、外出するきっかけがない。
- ウ 地域につながりのない高齢者がいる。
- エ 地域の縁側が市民センターのそばに1か所のみで、西側に居場所が少ない。
- オ 従来から住んでいる人と新しく引っ越してきた人がつながる機会が乏しい。
- カ 慶應義塾大学との連携に期待している地域団体は多く、地域づくりにつながってきている。

(4)今後の取組の方向性【藤沢型地域包括ケアシステムに関連した取組】

- ア 地区内にある湘南慶育病院との連携強化による、福祉・医療・行政の相談ネットワークの構築(重点テーマ①)
- イ お祭りや地域文化活動の参加者を地域活動やボランティアへの参加につなげるきっかけづくり(重点テーマ②)
- ウ 外出促進にむけた取組みとして、地区内の団体や活動を紹介するリーフレットの作成(重点テーマ③)
- エ 住民同士のつながりを強化するため、自治会・町内会加入促進に向けた取組の検討(重点テーマ⑤)
- オ 住民主体による終活・ACP や認知症といったテーマへの意識醸成(重点テーマ③・④)

12 長後地区

(1)協議体の開催状況

ア これまでの参加者：長後地区郷土づくり推進会議、長後地区社会福祉協議会、長後地区民生委員児童委員協議会、長後地区交通安全対策協議会、長後地区防犯協会、長後地区老人クラブ連合会、長後商店街協同組合、長後いきいきサポートセンター、長後市民センター、藤沢市社会福祉協議会、地域共生社会推進室

イ 経過

(ア)平成24年度に「ちょうご見守りネットワーク」を立ち上げ、地域全体でのゆるやかな見守りを開始。

(イ)以降、地域資源発見のための白地図作成、居場所づくりの検討、「ちょうご見守りネットワーク通信」の掲載内容や、つながりをつくるための方法について考えるグループワークの開催などの取組を続けてきた。

(ウ)新型コロナウイルス感染症の流行により、対面での活動が難しくなった期間を経て、改めて見守りネットワークを長後地区に根付かせるため、令和5年度にワークショップを開催。

ウ 地区での取組：交流会の開催(テーマ：ちょうご見守りネットワーク ワークショップ)

(ア)目的

見守りネットワーク・住民意識の重要性を再認識し、長後地区に浸透させる。

(イ)実施概要

令和5年11月15日、地域による見守り・ネットワークメンバーによる連携によって、介護サービスや救急要請につながった事例を紹介した。その後、グループにわかれて意見交換を実施した。

(ウ)参加人数：29名(ちょうご見守りネットワークの構成団体・長後地区郷土づくり推進会議委員に加えて、長後郵便局・高座渋谷郵便局から参加。)

(エ)当日の発言・感想

・直接相手と話をするのは難しいが、日ごろの見守りから情報を得ていくことが大切だと思う。そのような気づきが大切だと思う。

・回数を重ねることで、より見守りネットワークの周知につながると感じた。

(2)2024年度(令和6年度)9月までに実施した主な取組【藤沢型地域包括ケアシステムに関連した取組】

ア 自治会ごとのつながりの状況を確認するアンケート調査を実施し、各自治会におけるつながりの強さと環境要因の関係性を分析(重点テーマ②)

- イ 顔の見える関係づくりの第1歩となるよう、居場所事業、相談機関、生活支援実施団体、行政が集う交流会を開催(重点テーマ②)
- ウ 様々な地域資源の把握をしたうえで、集いの場が少なく、高齢者の多い地域に、活動の働きかけを行う検討を実施(重点テーマ②)
- エ 地区ボランティアセンターと障がい者就労継続支援事業所の連携(重点テーマ②)
- オ 中学校PTA主催の認知症サポーター養成講座の開催(重点テーマ④)
- カ 支えあいの地域づくりや認知症に関する講演会の開催(重点テーマ④)
- キ 長後地区内の子ども食堂等に、余った野菜を配付し、活用する取組を実施(重点テーマ⑤)
- ク 自動車学校の送迎バスを活用した外出支援のモデル実施(重点テーマ⑥)
- ケ 長後子育てメッセにおいてケアラー・ダブルケアに関する周知啓発を実施。(重点テーマ⑤)

(3)地域の声【高齢者の個別訪問、協議体、地域ケア会議、CSW より】

- ア 地域の縁側などの居場所に通っている人が多く、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために開催されておらず、さみしいと感じている人が多い。
- イ 駅周辺に地域の縁側や子ども関係の施設等が集中しており、地区北部に交流の場等が乏しい。
- ウ 交通や買い物に不便な地域がある。
- エ 本人が興味を持っていることで交流できる場があるとよい。

(4)今後の取組の方向性【藤沢型地域包括ケアシステムに関連した取組】

- ア いきいきサポートセンターや各相談機関等の周知(重点テーマ①)
- イ 気軽に集え、交流できる場所の設置に向けた検討(重点テーマ②)
- ウ 高校生や大学生の地域活動ボランティアへの参加を推進(重点テーマ②)
- エ 防災にかかる自助の備えや互助の重要性等について啓発する取組を検討(重点テーマ④)
- オ 外出しやすい環境や外出のきっかけづくりの検討(重点テーマ⑥)
- カ いきいきサポートセンター及び地域の居場所事業と連携して、VRを活用した「認知症フレンドリー講座」の実施を予定(重点テーマ④)
- キ 地区内中学校にて、中学校1年生の「総合」の授業で、地区内で活動する福祉系NPO3団体と連携して、地域共生社会及び地域包括ケアシステムに関する講義を予定(重点テーマ②)
- ク 過去に移動支援を地域貢献で行っていた自動車学校との意見交換を予定(重点テーマ⑥)

13 御所見地区

(1)協議体の開催状況

ア これまでの参加者:御所見地区社会福祉協議会、御所見地区民生委員児童委員協議会、御所見地区自治会連合会、御所見地区老人クラブ連合会、特定非営利活動法人偕老会偕老ホーム、藤沢御所見病院、社会福祉法人光友会、北部障がい者地域相談支援センターかわうそ、社会福祉法人三つ葉会ガーデニア・ごしょみ、社会福祉法人一石会、株式会社すこやかグループ、御所見いきいきサポートセンター、御所見市民センター、藤沢市社会福祉協議会、地域共生社会推進室

イ 経過

(ア)地区内における生活支援ニーズを把握するため、高齢者に向けたアンケート調査を実施。その結果から「居場所の活性化」を推進するため、地区内の居場所事業を知ってもらい、参加してもらうことを目的に、「ごしょみ集いの場マップ」を作成。

(イ)令和4年度、御所見地区地域福祉活動計画2026において位置付けられているテーマを共有し、関係する団体と連携するなどして検討を進める。長寿の人生への備えとして、認知症を取り上げ、地区内における認知症への理解普及啓発の取り組みの検討を開始。

(ウ)令和5年度、認知症への理解普及啓発を目的に、ワークショップを開催。

ウ 地区での取組:交流会の開催(テーマ:市民・家族・支援者のためのわかりやすい認知症講座)

(ア)目的

認知症を自分ごと、家族ごと、地域ごととして捉えるきっかけとなるよう、認知症の理解普及、啓発を行う。

(イ)実施概要

令和6年2月16日、「認知症になっても困らない暮らしとは」と題して、(一社)かまくら認知症ネットワーク代表理事である稲田秀樹氏を講師に迎え、講演及び個人ワーク、グループワークを実施。

(ウ)参加人数:46名

(エ)当日の発言・感想

・まずできることとして認知症を知ること、学ぶことが重要だと思う。そうすることで、家族の違和感を見逃すことがなく、早めの相談、対応ができる。それが

本人、家族の幸せにもつながると思う。

(2)2024年度(令和6年度)9月までに実施した主な取組【藤沢型地域包括ケアシステムに関連した取組】

- ア 住民向けのアンケート調査を実施(重点テーマ②)
- イ 御所見CS会議(協議体)における「ごしょみ集いの場マップ」作成(重点テーマ③)
- ウ 広報カーを使用した地元中学生による高齢者の見守りの呼びかけ(重点テーマ④)
- エ いきいきサポートセンターが中心となり、様々な機関と連携した認知症VR研修の実施及び認知症キッズサポーター養成講座の開催(重点テーマ④)
- オ 御所見地区の農園における社会参加・就労準備の事業を実施(重点テーマ⑤)
- カ 社会福祉法人の車両を活用し、地域の縁側を拠点とした買い物支援をモデル実施(重点テーマ⑥)

(3)地域の声【高齢者の個別訪問、協議体、地域ケア会議、CSW より】

- ア 困りごとがあった際に、ご近所同士で助け合っている人が多い(特に買い物)。
- イ 交通の便が悪い地域があり、生活に支障をきたすだけでなく、地域活動に際しての課題にもなっている。
- ウ 高齢になっても車を運転している人が多い。
- エ 地域に根差したお祭り等が活発で、それらの活動によるつながりが強い。
- オ 農業が盛んな地域性もあり、向こう三軒両隣の互助機能が残っているが、半面、困りごとが表面化しづらい。
- カ 近年、自治会を脱会する人が増えていることが地区全体の課題となっている。

(4)今後の取組の方向性【藤沢型地域包括ケアシステムに関連した取組】

- ア お祭り等の様々な地域活動に参加している人がボランティア等に興味を持ってもらえるきっかけづくり(重点テーマ②)
- イ 「ごしょみ集いの場マップ」を活用した住民のつながりづくり(重点テーマ②)
- ウ 終活(ACP)を自分事として捉えるきっかけづくり(重点テーマ④)
- エ 企業や事業所等と連携した、外出支援の検討(重点テーマ⑥)

以 上

藤沢型地域包括ケアシステム 6つの重点テーマの取組について

1 趣旨

藤沢型地域包括ケアシステムの推進にあたっては、2025年に向けて6つの重点テーマにおいてロードマップを設定し、地域共生社会の実現に向けた取組の推進及び深化を図ってきました。

ロードマップの最終年である2025年に向け、「令和5年度までの進捗評価」及び「今後の課題設定の方向性」を検討するため、藤沢型地域包括ケアシステムに関連する取組実績及び2025年以降を見据えた課題等について、庁内において照会を行い、それをまとめるものです。

2 全体評価結果(自己評価)

専門部会に参加した累計66課の自己+評価では、全体で「5 達成できた」は4課で6.1%、「4 概ね達成できた」は40課で60.6%、「3 どちらともいえない」は20課で30.3%、「2 やや達成できなかった」は2課で3.0%でした。「5 達成できた」と「4 概ね達成できた」を合わせた数では、44課の66.7%でポジティブな評価となっています。

3 現状からの考察

6つの重点テーマの評価内容については、次ページ以降の記載となりますが、全体を通じて、重層的支援体制整備事業を含め相談支援体制の拡充やネットワークの構築など各重点テーマにおける基盤について形作ることができました。

また、支援体制等の構築により、顕在化しやすくなった問題点の把握、課題の整理及び解決に向けた検討の場などの設定も各分野で行われています。

さらに、既存の事業・サービスの展開や、これらの事業等について市民に向けた周知啓発を継続して実施してきたことに加え、市のホームページやアプリケーションを活用した新たな取組も各分野で開始されてきました。

これらの状況から、庁内を中心とした藤沢型地域包括ケアシステムとしての基盤整備は概ね完成したものと考えます。

4 今後の展開

今後、地域共生社会を実現するためには、市民にとって地域共生社会の実現を身近なものとして感じていただくことが重要です。

そのために、庁内を中心に整備された環境を応用し、各地区の既存会議体等を活用しながら、地域生活課題を解決していく必要があると考えています。市民に向けた「より届きやすい情報」、「より活用しやすい事業及びサービス」、「より効果的な地域活動等支援」などにつ

いて、市民との情報交換を進めるとともに、行政として常に地域共生社会の実現を念頭においた地域への効果的なアプローチと他部署との協働体制を継続することが必要です。

5 各重点テーマの評価について

(1)地域の相談支援体制づくり

ア 目標達成の取組

(ア)「多機関協働による相談支援ネットワークの強化」

(イ)「相談窓口へのアクセスの円滑化」

イ 実績

(ア)「多機関協働による相談支援ネットワークの強化」

- 障がい及び高齢分野を中心に相談場所の拡充、重層的支援体制整備事業の実施など、体制の構築を図りました。また、関係機関同士の定期的な会議を開催するなど相談支援のネットワーク強化を図りました。
- いわゆる「たらい回し」をなくすため、あらゆる問い合わせや相談を受け止め、担当課や関係機関等と必要に応じた情報共有をするなど、連携を図りました。
- 各地区で地域包括支援センターや障がい者地域相談支援センター、地区福祉窓口担当者が定期的な会合を持ち、情報共有を図る機会が増えています。

(イ)「相談窓口へのアクセスの円滑化」

- 各分野において継続した周知啓発活動を実施しました。
- 各分野の相談件数が増加傾向にあります。また、市民センター・公民館を中心に相談窓口が設置されたことにより、身近な場所で気軽に相談できるようになりました。
- 藤沢市民ポータルサイト「ふじまど」を開設し、情報発信や問合せに対応できる方法を拡げました。
- 誰もが相談窓口を知り、気軽に相談ができるように、相談窓口を市のホームページ等で周知し、情報発信や相談しやすい仕組みづくりを進めました。

ウ 評価結果

自己評価「専門部会：地域の相談支援体制づくり」に参加の課等：16課				
5 達成できた	4 概ね達成できた	3 どちらともいえない	2 やや達成できなかった	1 達成できなかった
1課	10課	5課	0課	0課

エ 課題

(ア)「多機関協働による相談支援ネットワークの強化」

- 複雑な相談を受けた時、これまでのネットワーク構築が活かされているのか、結果として適切な対応につながっているのかなど、検証の必要があります。
- これまでにも、個別支援の中で地域の社会資源の活用・連携は、必要に応じて行われていましたが、一方で支援体制づくり、ネットワーク構築の拡大など、さらに意識の醸成を図る必要があります。

(イ)「相談窓口へのアクセスの円滑化」

- 各取組において、市民への周知や、相談のしやすさなどについて、量的、質的な評価の必要があります。

(2)地域活動の支援・担い手の育成等

ア 目標達成の取組

(ア)「地域生活課題等の解決に向けた協働の推進」

(イ)「地域活動等への参加推進に向けたアプローチ」

イ 実績

(ア)「地域生活課題等の解決に向けた協働の推進」

- コロナ禍を過ぎ、地域活動は回復傾向にあります。
- 地域ニーズを踏まえ各公民館で「スマホ何でも相談窓口」を開催するなど、チームFUJISAWA2020を活用して相談員を募り、デジタルデバインド対策を推進しました。

(イ)「地域活動等への参加推進に向けたアプローチ」

- 相談対応の円滑化や、ボランティアマッチングの利便性などが向上しました。
- おれんじサポーターをはじめとする地域で活動している方々を含め、横のつながりを作る機会としてALLふじさわ交流会を開催しました。
- 障がい者向けのアプリ開発の検討や安全・安心プラン作成補助のためのインターネットを活用した予約を開始するなど、社会参加に向けたアプローチのしやすさを図りました。

ウ 評価結果

自己評価「専門部会：地域活動の支援・担い手の育成等」に参加の課等：9課				
5 達成できた	4 概ね達成できた	3 どちらともいえない	2 やや達成できなかった	1 達成できなかった
0課	5課	3課	1課	0課

エ 課題

(ア)「地域生活課題等の解決に向けた協働の推進」

- 担い手不足による取組の維持が、難しい状況にあります。
- 地域活動及び居場所事業等については、増加傾向が維持されましたが、推

移を注視し、状況に応じた対応の必要があります。

- 地域活動における新たな推進主体の発見及び協力依頼や、支援の受け手が支え手となる取組について、実践を積み重ねることが重要であるため、事例の収集や試行的な取組を進めていく必要があります。

(イ)「地域活動等への参加推進に向けたアプローチ」

- ICTの活用、担い手の確保などについて、重要な課題と認識して取り組んでいるものの、解決に至っておらず、担い手不足の解消等について、方向性を打ち出す必要があります。

(3)健康づくり・生きがいづくり

ア 目標達成の取組

(ア)「健康寿命延伸に向けた健康づくりと介護予防の一体的な推進」

(イ)「ライフステージに応じたフレイル予防の普及啓発」

(ウ)「身近な地域における楽しみを起点とした健康・生きがいづくりの推進」

イ 実績

(ア)「健康寿命延伸に向けた健康づくりと介護予防の一体的な推進」

- 医療・福祉関係課を中心とした意見交換による連携を図りました。
- デジタルコンテンツを活用した健康づくり・生きがいづくりの一環として食事管理アプリを活用した健康増進事業やスマホアプリの見本市を実施しました。
- 要介護・要支援となった要因について、関係各課で情報共有しました。

(イ)「ライフステージに応じたフレイル予防の普及啓発」

- デジタルデバイドの解消の一つとして、令和4年度から「みんチャレ」アプリを活用した活動量アッププログラムを実施しました。

(ウ)「身近な地域における楽しみを起点とした健康・生きがいづくりの推進」

- 健康等のイベント開催について、地区によって興味や関心に差異があることがわかりました。
- 障がい児者がスポーツを楽しめる環境整備、団体組織の継続支援、各種スポーツ大会の開催や参加支援を行い、スポーツ活動を通じた健康維持・増進などを総合的に推進しました。

ウ 評価結果

自己評価「専門部会：健康づくり・生きがいづくり」に参加の課等：7課				
5 達成できた	4 概ね達成できた	3 どちらともいえない	2 やや達成できなかった	1 達成できなかった
0課	5課	2課	0課	0課

エ 課題

(ア)「健康寿命延伸に向けた健康づくりと介護予防の一体的な推進」

- 地域における効果的なアプローチをするため、各課の情報を統合できるよう連携していく必要があります。

(イ)「ライフステージに応じたフレイル予防の普及啓発」

- 評価アンケートの結果を整理し、今後必要な啓発について検討を進めていく必要があります。

(ウ)「身近な地域における楽しみを起点とした健康・生きがいづくりの推進」

- 公民館の担当者やサークルへの誘導、啓発を行っていく必要があります。
- デジタル要素を取り入れたコンテンツを用いる前提条件として、スマートフォンの所持や使い方について、サポートしていく必要があります。

(4)在宅生活の支援

ア 目標達成の取組

(ア)「認知症フレンドリー社会の推進」

(イ)「多職種・多機関との連携した全世代にわたる医療政策の推進」

(ウ)「地域における見守り体制の強化・充実」

(エ)「誰も取り残さない災害時の支援体制づくり」

イ 実績

(ア)「認知症フレンドリー社会の推進」

- 地域支援事業に関する分科会等を通じて、医療・福祉関係課を中心とした連携のあり方や事業の棲み分けについて、議論を進めました。
- 藤沢おれんじプランに基づき各事業の進捗管理を実施するとともに、認知症施策をさらに深く検討するため認知症施策検討委員会の設置準備を行いました。

(イ)「多職種・多機関との連携した全世代にわたる医療政策の推進」

- 在宅医療などの多職種連携研修会等を開催し、専門職同士の交流を促進しました。
- 医療的ケア児コーディネーター勉強会等の開催により、医療的ケア児支援のネットワーク構築に向けた情報共有を図りました。

(ウ)「地域における見守り体制の強化・充実」

- 地域での交流会を開催することにより、地域団体の見守り活動内容の理解、意識の向上などを図りました。
- 高齢者の見守りとして、事業者等と協定を締結し屋外からの見守りの強化及び緊急通報システムを活用した見守り事業を実施し、高齢者の在宅生活支援の一助を担いました。

(エ)「誰も取り残さない災害時の支援体制づくり」

- 辻堂地区をモデル地区として、個別避難計画作成に向けた検討を防災部局や市民センター、地区防災協議会が中心となって行いました。さらに、関係者間で作成の主体や進め方、行政の関わり方を議論し、方向性をまとめたうえで、計画を作成しました。

ウ 評価結果

自己評価「専門部会：在宅生活の支援」に参加の課等：13課				
5 達成できた	4 概ね達成できた	3 どちらともいえない	2 やや達成できなかった	1 達成できなかった
1課	7課	4課	1課	0課

エ 課題

(ア)「認知症フレンドリー社会の推進」

- 地域において効果的なアプローチをするため、各課の持っている情報を統合できるような連携の必要があります。

(イ)「多職種・多機関との連携した全世代にわたる医療政策の推進」

- 在宅医療について、さらなる知識の浸透を目的に庁内職員向けの研修等の強化について検討の必要があります。

(ウ)「地域における見守り体制の強化・充実」

- 各地区での見守りについては、各々の立場からの見守りという視点で、今後議論を深めていく必要があります。

(エ)「誰も取り残さない災害時の支援体制づくり」

- 避難行動に加え、避難後の生活について関連各課と検討していく必要があります。

(5)社会的孤立の防止

ア 目標達成の取組

(ア)「地域社会から長期的に孤立している方への継続的な支援の仕組みづくり」

(イ)「地域とつながるための社会参加支援」

イ 実績

(ア)「地域社会から長期的に孤立している方への継続的な支援の仕組みづくり」

- 社会的孤立の防止を目的に関連各課において他課や機関との連携体制の構築を促進しました。
- 市民ボランティアの養成や市民ボランティアとともに、誰もが参加しやすいイベントの開催等、目的達成のための取組を継続して実施しました。
- 支援のプラットフォームとしての重層的支援会議の活用について、複合的な

課題のあるケースを重層的支援会議で検討することで、支援方針の明確化及び具体的な支援につなげることができるようになりました。

- ヤングケアラーへの支援分科会において、相談の窓口を整理し、市立学校教職員に向けて、市で作成したヤングケアラーのリーフレットを配布するなどの周知を行いました。
- ひきこもり状態にある方への支援分科会において、ひきこもり支援研修実施、相談窓口の明確化及び周知を行いました。
- 当事者にとっての居場所づくりの必要性を共有、家族会定例会及び学習会等への参画により、制度・サービス及び家族としての対応等などについて情報共有を行いました。

(イ)「地域とつながるための社会参加支援」

- 農福連携という形で、畑を舞台とした居場所づくりや、サポーター養成を行いました。
- 農家と障がい者施設を結びつけるマッチング事業について、年々マッチング件数が増加していることから、障がい者が作業できる分野の拡大に、役立つことができたと考えます。

ウ 評価結果

自己評価「専門部会：社会的孤立の防止」に参加の課等：13課				
5 達成できた	4 概ね達成できた	3 どちらともいえない	2 やや達成できなかった	1 達成できなかった
1課	10課	2課	0課	0課

エ 課題

(ア)「地域社会から長期的に孤立している方への継続的な支援の仕組みづくり」

- 社会的孤立の防止の周知・啓発については、今後、周知・啓発の効果について検証の必要があります。

(イ)「地域とつながるための社会参加支援」

- 当事者が外に出ることを前提とした社会参加の検討が、中心となっているが、生活の多様化に鑑み、社会とのつながりのあり方を検討する必要があります。
- 相談支援につながらず、孤独・孤立に陥り、心身に支障をきたす状況になる前の予防的なアプローチの必要があります。
- 孤独・孤立状態にある方は社会的つながりが、希薄であることを念頭にアウトリーチの手法を考える必要があります。

(6)環境整備等

ア 目標達成の取組

- (ア)「地域の衛生面に配慮した住環境の確保と、維持するための仕組みづくり」
- (イ)「外出しやすい環境づくりの推進」
- (ウ)「円滑に住まいに入居できる取組の推進」

イ 実績

- (ア)「地域の衛生面に配慮した住環境の確保と、維持するための仕組みづくり」
 - 「藤沢市良好な生活環境の確保に向けた支援のガイドライン」を作成しました。
 - いわゆる「ごみ屋敷問題」について、関連部署と総務課が調整のうえ、環境事業センターや関連部局と対応しました。
- (イ)「外出しやすい環境づくりの推進」
 - 地域主体の乗合タクシー事業について、既に導入している地域への継続的な支援及び新規導入に向けた試みを実施しましたが、地域の移動ニーズや、地域の状況変化に対し、乗合タクシー事業では解決することが困難な移動に関する課題に直面しました。
 - 障がい者サービスについて、地域生活支援事業のうち、移動支援に係る報酬単価の見直しを行い、事業者の実施を援助することができました。
- (ウ)「円滑に住まいに入居できる取組の推進」
 - 居住支援協議会(住宅確保要配慮者支援のための分科会)について、不動産団体及び福祉団体と連携し、住宅確保要配慮者の円滑な入居を支援するための居住支援協議会を設置し、分科会として位置づけました。
 - 住居確保困難者に対する居住支援については、住まい探し相談会や、相談先を記載したチラシを作成するなどの取組を行いました。
 - 市民が、住居に関する相談できる場として、居住に関する相談会等設定し、対応していますが、居住支援のニーズに体制が追いついていないことや、必要な方に周知ができていない状況があります。

ウ 評価結果

自己評価「専門部会：環境整備等」に参加の課等：8課				
5 達成できた	4 概ね達成できた	3 どちらともいえない	2 やや達成できなかった	1 達成できなかった
1課	3課	4課	0課	0課

エ 課題

- (ア)「地域の衛生面に配慮した住環境の確保と、維持するための仕組みづくり」
 - 「藤沢市良好な生活環境の確保に向けた支援のガイドライン」が作成されていることから、ガイドラインの活用状況や効果等、検証の必要があります。

(イ)「外出しやすい環境づくりの推進」

- 乗り合いタクシーなどについては、地域、社会福祉法人及び民間企業等と連携し、ニーズに応じた事業を検討する必要があります。

(ウ)「円滑に住まいに入居できる取組の推進」

- 入居後の課題に不安を持つ大家と要配慮者が、安心して賃貸契約できるような環境整備をしていく必要があります。

以上